



副代表幹事
政治・行政改革委員会 委員長

長谷川 閑史

武田薬品工業
取締役社長

Contents

- 01 巻頭言
長谷川 閑史「国家のガバナンス」

- 02 特集
**2010年度(第25回)
経済同友会 夏季セミナー〈前編〉**

- 15 委員長インタビュー
NPO・社会起業推進委員会 濱口 敏行
社会保障改革委員会 清田 瞭

- 17 経済同友会最前線
NPO・社会起業推進委員会 提言
「市場を活用するソーシャルビジネス
(社会性、事業性、革新性)の育成」
社会保障改革委員会 提言
「持続可能な介護保険制度に向けた
抜本的改革を」
理科系人材問題検討PT 報告書
「理科系人材問題解決への新たな挑戦」
日経センターシンポジウム
第97回TCERセミナー
嘉治 佐保子 慶應義塾大学 経済学部 教授

- 26 リレートーク
日高 信彦「グローバルの時代に」

- 27 新入会員紹介
2010年7月23日現在の入退会者

- 28 同友会スケッチ
2010年7月の記録と9月の予定

- 30 私の思い出写真館
本田 勝彦
「吉田総理との出会い」

国家のガバナンス

経済同友会での活動に参加するようになって6年になるが、この間、委員長として委員会での議論の内容を提言としてまとめたり、軽井沢での夏季セミナー等への参加を通じてアピールという形で世に問うことにも取り組んできた。さらには、昨年秋の民主党政権誕生以降、国土交通省の成長戦略会議の座長や、経済産業省の産業競争力部会の委員を務めたりもした。

このような経験を踏まえてしみじみ感じるのは、どのような提言やアピールをしても実行が担保されなければ「絵に描いた餅」にすぎないというある種の諦観というか空しさのようなものである。

その背景にある問題点は大きく二つに集約されると思われる。第一は、われわれの提言やアピールの実現はすべからず、最終的には立法府と行政府の対応に委ねられることが多いことである。そこで最大のネックとなるのは、これらは一省庁の問題にとどまらず、複数の省庁にまたがって解決されるべきことが一般的であるにもかかわらず、省庁間の利害対立を調整し、国益最大化の観点から判断を下すメカニズムが存在しないことである。国権の最高機関たる立法府を司る政治家に類まれなる識見とリーダーシップがあれば、省庁間の利害対立を裁定することは可能であろうが、現実には族議員に代表されるように政治家が特定の産業や利益団体、もしくは特定の省庁の利益代表になってしまい、本来の役割を果たせていないのが実態である。

第二は、政治家は何かというと「民意」の反映を錦の御旗のように口にし、世論調査に一喜一憂しているという情けない現状である。マスメディアは本来であれば、社会の木鐸たるべき存在であるにもかかわらず、各社が毎週のように競って世論調査を実施していることに対しても疑問を呈さざるを得ない。われわれ国民も世論調査なるものの結果にまどわされることなく自ら判断することが重要である。そのための一助として、メディアもせめて世論調査への回答者の年齢層、性別の割合ぐらひは明らかにすべきであろう。

民主党政権発足時には、司令塔不在の問題の一端を解決すべく「国家戦略局の法制化」がうたわれたが、残念ながら今日までの政権の迷走の中で賛意を表している野党があるにもかかわらず、チャレンジしないままに早々と締めてしまったのは誠に遺憾である。

本来の民主党らしさを発揮することを標榜して出発した「菅内閣」においては、これらの課題にも優先的に取り組んでいただくことを強く期待するものである。